

## 発達上の課題をもつ児の療育利用状況

－母親を対象とした質問紙調査－

中川彩見<sup>1)</sup>\*・矢嶋裕樹<sup>1)</sup>

1) 新見公立大学健康科学部看護学科

(2021年12月1日受付、12月22日受理)

本研究は、発達上の課題をもつ児の療育利用状況の実態を明らかにすることを目的とした。分析には、岡山県A市在住の3～6歳の母親のうち、乳幼児健康診査等で児の発達上の課題を指摘された経験のある43人のデータを使用した。療育利用に関して、約9割の児が利用を嫌がらず、母親も利用すべきと考える態度であった。しかし、母親の就労状況・形態に関わらず、約3割がケアプランの1/2以下程度しか利用していなかった。ケアプラン通りに療育利用をした者は、しなかった者と比べて、自宅から療育機関までの距離が近く(車で30分未満)、児が利用を嫌がらず、母親が利用をすべきと思っていることが明らかとなった。以上の研究結果を踏まえ、適切な療育利用の促進に向けた方策について考察した。

(キーワード) 発達上の課題をもつ児 療育利用 児童発達支援

### I. はじめに

平成24年の児童福祉法改正による障害児施設・事業の一元化に伴い、障害のある子どもが身近な地域で支援を受けることが可能となった。障害児通所支援には、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援がある。児童発達支援の対象となるのは、集団療育及び個別療育を行う必要があると認められる主に未就学の障害児である。ただし、通所給付決定に際し、医学的診断名又は障害者手帳を有することは必須要件ではなく、療育を受けなければ福祉を損なうおそれのある児童を含む<sup>1)</sup>。そのため療育は、障害のある児だけでなく、発達上の課題をもつ(発達障害が疑われる)児も利用することが可能である。

集団療育及び個別療育が提供される場として、児童発達支援センター、児童発達支援事業所がある(以下、療育機関とする)。全国児童発達支援センター実態調査報告によると、児童発達支援センター利用契約児童の状況について、年齢や在籍児の入園前の状況や手帳の取得状況・種別(療育、身体障害者、精神障害者福祉手帳)、障害状況等<sup>2)</sup>がまとめられているが、乳幼児健康診査等で発達上の課題を指摘された経験のある児の療育機関利用(以下、療育利用)に関する実態報告はない。そのため、発達上の課題をもつ児の療育利用の実態を明らかにすることを目的に2017年に行った調査データの分析の結果を報告する。発達上の課題をもつ児の療育利用の実態が明らかになれば、適切な利用促進に向けた方策を検討する際の一助になると考える。

### II. 研究方法

#### 1. 研究デザイン

横断的研究デザイン。

#### 2. 分析対象

岡山県A市在住の3～6歳(平成23(2011)年4月1日～平成26(2014)年4月1日生)の児の母親全627人を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した(回収率45.9%)。調査に回答した288人のうち、乳幼児健康診査等で発達の専門家等から児の発達上の課題を指摘された経験のある43人(6.9%)のデータを分析に使用した。

#### 3. 調査方法

対象者の抽出については、A市市民課の協力のもと所定の手続きを経た後、A市住民基本台帳から該当幼児をもつ女性を抽出し郵送法にて調査票を配布した。調査票は母親が返信用封筒を厳封し研究者宛に郵送したものを回収した。返信をもって調査研究協力の承諾を得たものとして取り扱った。調査期間は、平成29(2017)年12月1日～15日に実施した。

#### 4. 分析方法

母親の基本属性として、年齢、最終学歴、就労状況、暮らし向き、健康状態、家族構成、子どもの数、児については、月(年)齢、性別、医療機関受診状況および診断の有無・診断名とした。なお、診断名については、自由記述で

\*連絡先: 中川彩見 新見公立大学健康科学部看護学科 718-8585 新見市西方1263-2

回答を求めた。さらに、過去半年間の療育利用頻度（「よく利用した（ケアプランの4/4程度）」から「まったく利用しなかった」の5段階）、療育機関までの距離（「とても近い（車で15分未満）」から「とても遠い（車で45分以上）」の4段階）、母親と児の療育利用に対する態度等を分析に用いた。なお、分析には、記述統計を実施したのち、各変数の分布を度数分布およびクロス集計により検討した。分析には、IBM社の統計ソフトSPSS ver24を用いて実施した。

## 5. 倫理的配慮

対象者には、研究の趣旨、研究目的、調査方法、調査への参加・協力は自由意思によるものであり、結果は数値化されたデータで取り扱い統計的に処理され個人が特定されることがないようにプライバシーの保護に努めること、また、調査結果を論文等で広く社会に公表する場合にも個人が特定されることがないように努めること、研究不参加による不利益は生じないことなど倫理的配慮を文書にて説明している。なお、本研究は新見公立大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施している（平成29年10月承認 承認番号143）。

## Ⅲ. 結果

### 1. 基本属性

#### 1) 母親の基本属性

母親43人の平均年齢は $36.9 \pm 4.8$ 歳（24歳～47歳）、最終学歴は「専門学校卒」以上が32人（72.4%）、就労「あり」が36人（83.7%）であった。暮らし向きについては「ふつう」以上が35人（81.4%）、健康状態「ふつう」以上が39人（90.7%）であった。家族構成「核家族」が25人（58.1%）と多く、子どもの数は「2人」以上が34人（79.1%）であった（表1）。

#### 2) 児の基本属性

児43人の平均月（年）齢は $61.4$ （5.1歳） $\pm 15.0$ か月、性別「男児」が35人（81.4%）であった。療育利用の有無については、29人（67.4%）が利用していた。利用状況としては（n=28）、月に数回以上利用する者が27人（96.4%）であ

った。発達上の課題に関して医療機関を「受診したことがある」児は23人（53.5%）であった。また、発達上の課題で医師から「診断を受けたことがある」児は29人（67.4%）であった（表1）。診断名については、自閉スペクトラム症（ASD）に関する記述が18人と最も多かった。なお、診断名はASD・ADHD、自閉スペクトラムの疑いなどの記述も自閉スペクトラム症に含めた。その他の記述としては、運動発達遅滞、発達遅滞、注意欠如多動症（ADHD）などが見られた。

### 2. 療育機関の利用状況

療育利用状況については、利用していると回答した29人の回答のうち、有効回答について取り上げる。利用頻度（n=29）は、ケアプラン通り「どちらかという利用した（3/4程度）/よく利用した（4/4程度）」は20人（69.0%）であった。自宅から療育機関までの距離（n=26）は、「やや近い（車で15分以上30分未満）/とても近い（車で15分未満）」が16人（61.5%）、児が療育利用を嫌がるか否か（n=26）は、「あまり/まったく嫌がらない」が24人（92.3%）であった。また、母親が療育利用をすべきと考えているか否か（n=27）については、「やや/とても思う」が26人（96.3%）であった。

療育利用状況と療育機関までの距離、児と母親の療育利用に対する態度についてクロス集計を行った結果につい

表 1. 母親・児の基本属性

		n=43	人数/総数(%)※
母親	年齢(歳)	平均 $\pm$ SD	36.9 $\pm$ 4.8
	最終学歴	「専門学校卒」以上	32(72.4)
	就労有無	「あり」	36(83.7)
	暮らし向き	「ふつう」以上	35(81.4)
	健康状態	「ふつう」以上	39(90.7)
	家族構成	「核家族」	25(58.1)
	子どもの数	「2人」以上	34(79.1)
児	月齢(か月)	平均 $\pm$ SD	61.4 $\pm$ 15.0
	性別	「男児」	35(81.4)
	医療機関受診	「あり」	23(53.5)
	診断(疑い含む)	「あり」	29(67.4)
	療育機関利用	「あり」	29(67.4)
		うち、月に数回以上	27/28(96.4)※

※未回答のケースを除いたため、項目によって総数が異なる

表 2. 療育利用状況に関連する要因

		人数(%)	
		ケアプランに対する療育利用状況	
		3/4程度 以上利用	1/2程度 以下利用
療育機関までの距離 (n=26)	やや/とても近い	11(68.8)	5(31.3)
	やや/とても遠い	9(90.0)	1(10.0)
児が療育利用を嫌がるか否か (n=26)	あまり/まったく嫌がらない	19(79.2)	5(20.8)
	やや/とても嫌がる	1(50.0)	1(50.0)
母親が療育利用をすべきと考えているか否か (n=27)	やや/とても思う	20(76.9)	6(23.1)
	あまり/まったく思わない	0	1(100)

※未回答のケースを除いたため、項目によって総数が異なる

表 3. 療育利用状況と母親の就労状況

	n=29 人数(%)	
	ケアプランに対する療育利用状況	
	3/4程度 以上利用	1/2程度 以下利用
就労なし	4(66.7)	2(33.3)
パート・アルバイト	5(71.4)	2(28.6)
自営業	0	2(100)
会社員	7(70.0)	3(30.0)
公務員	2(100)	0
その他	2(100)	0
合計	20(69.0)	9(31.0)

て表2に示す。ケアプラン通りに療育利用をした者のうち、自宅から療育機関までの距離が「やや/とても近い」11人(68.8%)、児が療育利用を「あまり/まったく嫌がらない」19人(79.2%)、母親が療育利用をすべきと「やや/とても思う」20人(76.9%)であった。

療育利用状況と母親の就労状況に関連は見られなかった(表3)。母親の就労なし、パート・アルバイト、会社員の者はそれぞれケアプラン通りに利用した者、しなかった者がそれぞれ存在し、自営業の者については、ケアプラン通りに利用した者はおらず、ケアプランの1/2以下の利用状況であった。公務員、その他の者は、ケアプラン通りに利用していたことが明らかとなった。

#### IV. 考察

##### 1. 対象者の基本属性等

本研究対象者は平均的な年齢で出産・育児期を迎えている。対象者の平均年齢は $36.9 \pm 4.8$ 歳、児の平均月齢は61.4(5.1歳)  $\pm 15.0$ か月であり、令和元年(2019年)の出生順位別の母親の平均年齢をみると第1子は32.8歳、第2子は34.7歳、第3子は35.7歳である<sup>3)</sup>。本研究は3～6歳児の母親を対象としており、子どもの数も2人以上が多かったことから、本研究対象者は平均的な年齢で出産・育児期を迎えているといえる。

また、本研究対象者である発達上の課題をもつ児の割合は、全国平均と比べやや高い可能性が考えられる。本研究は、A市在住の3～6歳児の全母親627人を対象とした調査のうち、乳幼児健康診査等で発達専門家等から児の発達上の課題を指摘された経験のある43人(6.9%)のデータを分析に使用した。これは、平成24年に文部科学省が実施した通常学級に特別な支援的教育を必要とする児童生徒が約6.5%程度在籍する可能性を示唆している<sup>4)</sup>が、本研究においても同程度の割合が示された。しかし、調査票の回収部数288部の割合からみると、発達上の課題をもつ児は14.9%に上り、文部科学省の結果の2倍以上の割合となる。ただし、結果の解釈として慎重さを要する。その理由として、文部科学省の調査では、普通学級に在籍する児童生徒

を対象としており、特別支援学級や学校に在籍する児童生徒は含まれない。本研究対象者は幼児であり、就学先として普通学級、支援学級・学校等については調査していない。そのため、本研究対象者が発達上の課題をもつ割合が高いとはいえず、結果の解釈には慎重さを要するが、全国平均並みもしくは高い可能性があると考ええる。

##### 2. 療育機関の利用状況

療育利用児のうち、ケアプラン通りに療育利用をしていなかった者が約3割存在していることは課題であるといえる。本研究対象者のうち、療育利用をしている者は67.4%(29人)である。この対象児は、乳幼児健康診査等で発達上の課題について指摘を受けたことのある児の中でも、集団及び個別療育が必要と判断された児である。発達障害者支援法では、発達障害を早期に発見し、発達支援を行う必要性および適切に支援を行うため、保護者に対し、継続的な相談、情報提供及び助言を行うことや児童及び保護者の意思を尊重すること等について明記されている<sup>5)</sup>。対象児は、療育利用の必要性があり、さらに母親は療育利用をすべきと考え、児も療育利用を嫌がっていない者がそれぞれ9割以上であるにも関わらず、ケアプラン通りに利用していなかった者が約3割存在しているため、適切な療育利用および促進にあたって考察および提案をしていく。

まず、療育利用に対する母親の態度が療育利用状況に関連していたことから、児の療育利用促進のためには、母親が療育利用の効果や価値を感じられるような定期的な評価や保護者、家族支援が重要であると考ええる。本研究では、母親が療育利用をすべきと考え、児が療育利用を嫌がらない方がケアプラン通りに利用した傾向があった。発達上の課題をもつ児の多くは、新たな環境に慣れるまでに時間を要することや嫌がらなくなるまでの時間も対象児個々で異なると考えられる。また、利用開始以降も保護者は苦悩や葛藤を抱えながら育児を行っていることは想像に難くない。これまでも保護者、家族支援<sup>6, 7)</sup>の重要性については述べられているが、児の発達の理解促進はもちろんのこと、保護者が職員に気軽に相談しやすい環境を整え、保護者同士の交流の場を設ける等のより一層の体制整備の充実を図ることが重要であると考ええる。しかし、療育利用にあたり、子どもと家族への効果は十分に評価されていない現状があるため、適切な評価を定期的に行えるよう、標準化された評価法の開発、普及が望まれる<sup>8)</sup>。定期的な評価によって、療育利用の効果や価値を保護者が感じることができれば、保護者が療育利用をして良かったと継続利用の促進に繋がると考える。

また、就労している母親の一定数がケアプラン通りに療育利用をしていないことを踏まえると、就労している母親への対応としては、年次休暇等を取得しやすい環境、体制整備が必要であると考ええる。療育利用児の利用回数は、月

に数回以上通園する者が93.1%を占めていた。これは、保育園・幼稚園のように毎日通園する形態ではなく、1回あたりの指導時間も数時間程度の施設が多く、児の発達状況や課題への対応について共通理解を図ることを目的に、親子通園が必要な施設もある。そのような施設の場合、保護者は、仕事や家事等の合間を縫い、都合をつけて利用する必要がある。また、就労している母親の場合は、年次休暇等を取得する必要があると考える。そのため、就労している母親に対しては、年次休暇等の柔軟な取得に向けた支援体制の整備が必要であると考え。母親の就労状況や形態と療育利用頻度には関連はみられなかったが、母親が公務員の場合、ケアプラン通りに利用していた。これは、年次休暇の取得状況として、国家公務員と民間との取得状況の違いが関係していると考え。年次休暇取得状況として、国家公務員（令和2年）は14.8日<sup>9)</sup>、地方公務員（平成31・令和元年）全体の平均は11.7日であり、都道府県は12.3日、指定都市は14.0日、市区町村は11.0日<sup>10)</sup>である。民間の労働者の平均取得日数（平成31年・令和元年）は10.1日<sup>11)</sup>であり、比較する年に違いはあるものの、公務員の取得日数が高い傾向である。児の療育利用のためだけではなく、年次休暇を取得しやすい環境、体制整備として、一日、半日単位での取得だけではなく、時間単位や曜日を固定して定期的に取得できるような柔軟な対応の検討も必要である。

### 3. 本研究の限界と課題

本研究は岡山県A市在住の3～6歳児をもつ全母親627人を対象とした調査であるが、分析に用いたのはそのうち43部（6.9%）の調査票であるため、サンプルサイズが小さい。また、調査に回答していない者の中に、発達支援を要する対象児が存在することも考えられるため、サンプルバイアスの可能性は否定できない。そのため、結果を一般化することが難しい。さらに、調査対象地域としたA市の地域特性や社会資源などが療育利用に影響を与えている可能性も否定できない。そのため、今後は、上記の限界・課題を踏まえ、サンプルサイズを大きくすること、発達上の課題をもつ児の適切な療育利用促進に向けた研究の蓄積が望まれる。

### 謝辞

本研究を行うにあたり、調査にご協力いただきましたお母様方に深く感謝申し上げます。なお、本研究はJSPS科学研究費（課題番号:15K20813）の助成を受けて実施された。

### 文献

- 1) 厚生労働省: 障害児支援施策1障害児支援施策の概要, 2021-11-09, <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsu>

- ite/bunya/0000117218.html
- 2) 公益財団法人日本知的障害者福祉協会児童発達支援部会: 令和元年度 全国児童発達支援センター実態調査報告, 2021-11-09, <http://www.aigo.or.jp/choken/pdf/r1chosalld.pdf>
- 3) 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当): 令和元年人口動態統計, 2021-11-10, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/houkoku19/dl/all.pdf>
- 4) 文部科学省: 特別支援教育5.発達障害について, 2021-11-10, [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_m.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/01_m.htm)
- 5) 文部科学省: 特別支援教育について 5.発達障害について-発達障害者支援法(平成十六年十二月十日法律第百六十七号) -, 2021-11-10, [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/tokubetu/main/1376867.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/1376867.htm)
- 6) 厚生労働省: 障害児支援施策3児童発達支援ガイドライン, 2021-11-10, <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000117218.html>
- 7) 一般社団法人 全国児童発達支援協議会: 障害児通所支援の今後の在り方に関する調査研究報告書, 2021-11-10, <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu/0000067397.pdf>
- 8) 植田紀美子・米本直裕: 療育サービスの子どもと家族への効果の評価に関する全国実態調査, 厚生指標, 63(11), 17-22, 2016.
- 9) 人事院: 勤務時間・休暇制度-年次休暇の使用実態-, 2021-11-10, <https://www.jinji.go.jp/kinmujikankyuuka/toppage.html>
- 10) 総務省: 地方公務員における働き方開会に係わる状況～令和元年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果の概要～, 2021-11-10, [https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei11\\_02000155.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei11_02000155.html)
- 11) 厚生労働省: 令和2年就労条件総合調査の概況, 2021-11-10, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/jikan/syurou/20/dl/gaikyga.pdf>

**The utilization of child development facilities by pre-school children with developmental challenges**  
**-A questionnaire survey of mothers-**

Ayami NAKAGAWA, Yuki YAJIMA

Niimi College, 1263-2 Nishigata, Niimi, Okayama 718-8585, Japan

Summary

The purpose of this study was to clarify the utilization of child development facilities by pre-school children with developmental challenges. We analyzed the data of 43 mothers (6.9%) whose children (aged 3 to 6 years old) had been recognized as having developmental challenges. The results showed that about 70% of the mothers used the child development facilities according to the care plan (more than 3/4 of the plans). Characteristics of those who followed their care plans were that distance from their home to the institution was less than 30 minutes by car, that the child was not reluctant to use the institution, and that the mothers considered that they should use the institution. Based on these results, we discussed the measures to facilitate the appropriate use of child development facilities.

KeyWords: Preschool children with development challenges, child development facilities, child development support